

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

積水化学工業株式会社

(E00820)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	517,854	534,136	1,065,776
経常利益 (百万円)	40,015	48,603	91,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	26,073	34,206	60,850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	50,036	57,638
純資産額 (百万円)	526,749	603,490	570,549
総資産額 (百万円)	910,674	977,460	943,640
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.67	71.90	126.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.60	71.76	125.95
自己資本比率 (%)	55.58	59.26	58.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,805	36,237	108,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,606	△16,619	△44,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,589	△24,768	△39,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,117	87,982	89,856

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.73	51.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

3カ年の新中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」のスタートとなる当第2四半期連結累計期間は、新築戸建住宅や高機能プラスチックカンパニーの戦略分野を中心に堅調に販売を拡大し増収となった。

利益については、高付加価値製品の販売拡大によるプロダクトミックス改善や原価低減の取り組みなどにより、原料高の影響を跳ね返し、各段階の利益で増益となり、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新した。

また、未来への成長投資（M&A、出資、設備投資、研究開発）も順調に進捗した。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高534,136百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益46,000百万円（前年同四半期比5.4%増）、経常利益48,603百万円（前年同四半期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34,206百万円（前年同四半期比31.2%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①住宅事業

当第2四半期連結累計期間は、原材料価格の上昇などの影響があったが、新築戸建住宅の販売が堅調に推移し増収・増益となった。

受注については、新築住宅事業は、集合住宅が減少したが、戸建住宅は特にファーストパイヤー向けの分譲・建売住宅や新商品が好調に推移し、全体では前年同期を上回った。リフォーム事業は、太陽光発電システムが低調であったが、戦略商材である新外壁及びバスが順調に推移し、前年同期並みとなった。

施策面では、新築住宅事業においては、寄棟屋根に大容量太陽光発電パネルを搭載し、エネルギー自給自足率100%の実現が可能な新商品「スマートパワーステーションGR」および同タイプの平屋住宅「楽の家」を7月に発売した。また、モデルハウス数の拡大およびリニューアル、顧客発掘手段の多様化により集客強化に取り組んだ。リフォーム事業では、営業体制の強化を図るとともに、新外壁「エコシャンテ」などの戦略商材の展開により、お客様へのライフスタイルに合わせた提案を進めた。

これらの結果、売上高は244,390百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は17,802百万円（前年同四半期比3.6%増）となった。

②環境・ライフライン事業

当第2四半期連結累計期間は、重点拡大製品の拡販が順調に推移するとともに、原材料価格上昇に伴うスプレッドの悪化を、出荷平準化などによる原価低減策でカバーすることにより、前年同期に続き第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新した。

配管・インフラ分野では、売上高については、構造改革の影響があったものの、大都市圏を中心としたインフラ・商業建築向けの重点拡大製品の拡販により、前年同期並みとなった。また、海外戦略における重点拠点であるASEAN市場の深耕に向け、ベトナムの大手パイプメーカー（TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANYグループ）への資本参加を進めた。

建築・住環境分野では、集合住宅の需要減少の影響を受けたものの、介護用設備機器や機能性畳の販売を拡大し、売上高は前年同期並みとなった。

機能材料分野では、航空機向け成形用プラスチックシートが納入延期の影響を受けたものの、海外の鉄道枕木向けや首都圏のインフラ案件向けの合成木材（F F U）の採用が拡大し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高112,054百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益4,843百万円（前年同四半期比52.1%増）となった。

③高機能プラスチック事業

当第2四半期連結累計期間は、売上高、営業利益ともに前年同期を上回り、営業利益は第2四半期連結累計期間としての過去最高益を更新した。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が回復し、売上高は前年同期を上回った。

車輻・輸送分野では、中国・北米地域の市況がやや停滞した影響はあったものの、高機能品を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回った。なお、8月にカーエレクトロニクス領域などでの事業拡大を図るべく、ポリマテック・ジャパン株式会社グループの経営権を取得した。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂や耐火材料の売上が堅調に推移した。なお、ウレタン事業を中心として住インフラ材分野の事業拡大を図るべく、7月に株式会社ソフランウイズの全株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結した。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業が国内外で安定的に推移した。

これらの結果、売上高185,524百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益28,809百万円（前年同四半期比4.7%増）となった。

④その他事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,730百万円（前年同四半期比109.7%増）、営業損失4,832百万円（前年同四半期は営業損失3,856百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,873百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末で87,982百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は36,237百万円（前年同四半期は59,805百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益50,166百万円、減価償却費17,599百万円などの増加要因が、法人税等の支払11,895百万円、たな卸資産の増7,543百万円、仕入債務の減7,017百万円などの減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は16,619百万円（前年同四半期は9,606百万円の減少）となった。これは、定期預金の純減18,845百万円などの増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得21,817百万円を行ったことや、自動車やモバイル端末向けのエレクトロニクス関連部品の製造・販売会社であるポリマテック・ジャパン株式会社グループの経営権を取得したことに伴う支出などがあったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は24,768百万円（前年同四半期は24,589百万円の減少）となった。これは、自己株式の取得による支出10,536百万円、配当金の支払9,645百万円（非支配株主への配当金の支払いを含む）に加えて、有利子負債の純減4,902百万円等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

①基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるための戦略を策定し、その概要を株主・投資家に開示・説明している。

②基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」
◆ 2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。
◆ 量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM&A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。
◆ 技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。
◆ ESG（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったCSR経営を推進する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内に行っている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,909百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	500,507,285	500,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	500,507,285	500,507,285	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	500,507	—	100,002	—	109,234

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	25,039	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,431	4.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	19,681	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,660	3.72
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	11,998	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,946	2.38
JP MORGAN CHASE BANK 385164 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	イギリス・ロンドン (東京都港区港南2丁目15-1)	9,224	1.84
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	8,470	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,214	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2丁目15-1)	7,775	1.55
計	—	141,442	28.25

(注) 当社は自己株式を25,552千株(株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含めていない)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 25,605,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 474,689,700	4,746,897	同上
単元未満株式	普通株式 212,085	—	—
発行済株式総数	500,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,746,897	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

役員報酬BIP信託 344,000株 (3,440個)

株式付与ESOP信託 302,000株 (3,020個)

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,552,600	—	25,552,600	5.10
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	25,605,500	—	25,605,500	5.11

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

2. 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	89,702
受取手形	32,960	※2 39,488
売掛金	131,111	133,664
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	59,072
分譲土地	30,879	29,982
仕掛品	38,349	47,583
原材料及び貯蔵品	27,704	29,048
前渡金	1,687	1,336
前払費用	3,388	4,115
繰延税金資産	13,870	14,432
短期貸付金	5,128	5,234
その他	15,688	20,128
貸倒引当金	△1,179	△1,979
流動資産合計	466,101	471,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,882	93,153
機械装置及び運搬具（純額）	73,615	76,605
土地	70,426	71,362
リース資産（純額）	10,126	10,252
建設仮勘定	9,388	12,876
その他（純額）	9,323	10,216
有形固定資産合計	261,765	274,468
無形固定資産		
のれん	14,627	20,084
ソフトウェア	8,167	8,214
リース資産	216	196
その他	16,579	17,463
無形固定資産合計	39,591	45,959
投資その他の資産		
投資有価証券	156,916	166,954
長期貸付金	1,789	1,097
長期前払費用	1,211	1,245
退職給付に係る資産	179	9
繰延税金資産	4,840	3,597
その他	13,058	13,700
貸倒引当金	△1,815	△1,383
投資その他の資産合計	176,181	185,221
固定資産合計	477,538	505,648
資産合計	943,640	977,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	※2 4,307
電子記録債務	22,116	25,108
買掛金	93,684	92,954
短期借入金	13,274	11,280
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,436
未払費用	39,115	39,228
未払法人税等	12,361	15,116
賞与引当金	16,740	16,506
役員賞与引当金	308	—
完成工事補償引当金	1,222	1,202
株式給付引当金	133	69
前受金	41,623	42,761
その他	41,750	39,351
流動負債合計	290,081	291,340
固定負債		
社債	10,052	10,044
長期借入金	9,991	9,407
リース債務	6,985	7,015
繰延税金負債	3,364	4,201
退職給付に係る負債	47,069	46,180
株式給付引当金	135	204
その他	5,410	5,574
固定負債合計	83,009	82,628
負債合計	373,090	373,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	354,148
自己株式	△40,969	△37,609
株主資本合計	509,234	525,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	45,366
繰延ヘッジ損益	△52	△31
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	8,723
退職給付に係る調整累計額	△565	△916
その他の包括利益累計額合計	40,109	53,462
新株予約権	418	345
非支配株主持分	20,787	23,942
純資産合計	570,549	603,490
負債純資産合計	943,640	977,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	517,854	534,136
売上原価	346,600	360,256
売上総利益	171,253	173,879
販売費及び一般管理費	※ 127,599	※ 127,879
営業利益	43,653	46,000
営業外収益		
受取利息	366	466
受取配当金	3,430	3,459
持分法による投資利益	1,472	1,449
為替差益	—	187
雑収入	1,610	2,352
営業外収益合計	6,880	7,916
営業外費用		
支払利息	307	267
売上割引	190	197
為替差損	4,018	—
雑支出	6,001	4,848
営業外費用合計	10,518	5,313
経常利益	40,015	48,603
特別利益		
投資有価証券売却益	6,875	—
固定資産売却益	—	2,469
特別利益合計	6,875	2,469
特別損失		
減損損失	404	284
投資有価証券評価損	4,460	—
事業譲渡損失引当金繰入額	2,067	—
事業譲渡損	991	—
固定資産除売却損	361	621
特別損失合計	8,285	906
税金等調整前四半期純利益	38,605	50,166
法人税等	11,587	13,710
四半期純利益	27,017	36,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	944	2,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,073	34,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	27,017	36,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,134	5,413
繰延ヘッジ損益	55	20
為替換算調整勘定	△18,429	7,998
退職給付に係る調整額	266	△380
持分法適用会社に対する持分相当額	395	528
その他の包括利益合計	△26,846	13,580
四半期包括利益	171	50,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454	47,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△283	2,476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,605	50,166
減価償却費	16,904	17,599
のれん償却額	1,071	1,133
減損損失	404	284
固定資産除却損	334	534
固定資産売却損益(△は益)	26	△2,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,644	△1,442
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,875	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,460	—
受取利息及び受取配当金	△3,797	△3,926
支払利息	498	465
持分法による投資損益(△は益)	△1,472	△1,449
事業譲渡損失引当金繰入額	2,067	—
事業譲渡損	991	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,345	2,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,689	△7,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,771	△7,017
前受金の増減額(△は減少)	3,894	1,072
その他	1,655	△5,729
小計	56,010	44,331
利息及び配当金の受取額	4,164	4,278
利息の支払額	△528	△477
法人税等の還付額	4,440	—
法人税等の支払額	△4,281	△11,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,805	36,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,951	△21,817
有形固定資産の売却による収入	148	3,835
定期預金の預入による支出	△4,106	△221
定期預金の払戻による収入	6	19,066
投資有価証券の取得による支出	△1,932	△2,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,772	770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,843
子会社株式の取得による支出	△603	△727
無形固定資産の取得による支出	△2,119	△2,171
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△847
その他	△820	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,606	△16,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,045	△2,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,841	△1,923
長期借入れによる収入	3,806	1,576
長期借入金の返済による支出	△7,990	△2,246
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,008	△8
配当金の支払額	△7,814	△9,109
非支配株主への配当金の支払額	△501	△536
自己株式の取得による支出	△9,938	△10,536
その他	744	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,589	△24,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,595	2,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,013	△2,517
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 86,117	※ 87,982

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社、エナックス株式会社、株式会社プラスチック工学研究所、積水化学投資（上海）有限公司の4社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

なお、セキスイハイム不動産株式会社、名古屋セキスイハイム不動産株式会社、大阪セキスイハイム不動産株式会社の3社は合併によりセキスイハイム不動産株式会社として、関東セキスイハイム工業株式会社、東京セキスイハイム工業株式会社、中部セキスイハイム工業株式会社、近畿セキスイハイム工業株式会社の4社は合併によりセキスイハイム工業株式会社として、積水メディカル株式会社、エーディア株式会社の2社は合併により積水メディカル株式会社として、映甫化学株式会社、映甫ハウジング株式会社の2社は合併により映甫化学株式会社としてそれぞれ連結の範囲に含めている。

当第2四半期連結会計期間より、PTジャパン・ホールディングス株式会社、ポリマテック・ジャパン株式会社、PT Cayman Limited、PT HD Limited、PT Asia HD Limited、保力馬科技（上海）有限公司、保力馬電子（上海）有限公司、Polymatech (Thailand) Co., Ltd.、Polymatech Trading (Thailand) Co., Ltd.、PT. Polymatech Indonesia、PT. Polymatech Trading Indonesia、Polymatech America Co., Ltd.の12社は株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めている。また、朝霞積水工業株式会社は、清算終了したため連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	28,168百万円	34,437百万円
(2) その他の保証債務	1,526	1,120

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 受取手形	－百万円	3,377百万円
(2) 支払手形	－	354

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃荷造費保管料	12,691百万円	12,723百万円
従業員給料手当及び賞与	37,720	38,696
賞与引当金繰入額	9,350	9,813
退職給付費用	3,034	2,084
減価償却費	4,954	4,966
研究開発費	17,070	17,909

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	91,037百万円	89,702百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,919	△1,719
現金及び現金同等物	86,117	87,982

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,817百万円	16円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	7,724百万円	16円	平成28年 9月30日	平成28年 12月1日	利益剰余金

(注)平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	19円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	9,024百万円	19円	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日	利益剰余金

(注)平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金12百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	237,657	105,257	173,657	516,572	1,281	517,854
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	6,750	3,068	9,870	20	9,890
計	237,708	112,008	176,726	526,442	1,302	527,744
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	17,176	3,185	27,504	47,866	△3,856	44,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	47,866
「その他」の区分の利益	△3,856
セグメント間取引消去	103
全社費用(注)	△459
四半期連結損益計算書の営業利益	43,653

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	243,992	105,371	182,132	531,496	2,639	534,136
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	6,682	3,391	10,472	91	10,563
計	244,390	112,054	185,524	541,968	2,730	544,699
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	17,802	4,843	28,809	51,456	△4,832	46,623

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	51,456
「その他」の区分の利益	△4,832
セグメント間取引消去	△82
全社費用（注）	△540
四半期連結損益計算書の営業利益	46,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「高機能プラスチック」セグメントにおいて、PT Cayman Limitedの株式を取得し、連結子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において6,430百万円である。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Cayman Limited

事業の内容 自動車関連部品及びエレクトロニクス関連部品の製造・販売事業を行う子会社の株式保有

(2) 企業結合を行った主な理由

車輻・輸送分野等の事業拡大と素材配合・加工技術等基礎技術の強化を図るため

(3) 企業結合日

平成29年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

PT Cayman Limited

(6) 取得した議決権比率

91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	16,871百万円
-------	------------	-----------

取得原価	16,871百万円
------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,430百万円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(2) 発生原因

株式取得時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円67銭	71円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	26,073	34,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	26,073	34,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	485,794	475,748
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円60銭	71円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	643	849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	(失効) 新株予約権1種類(平成23年6 月29日決議143個)	(失効) 新株予約権1種類(平成24年6 月27日決議101個)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間102千株、当第2四半期連結累計期間705千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(配当)

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,024百万円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 19円 |
| (3) 基準日 | 平成29年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成29年12月1日 |
| (5) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。